



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス
コード番号 8714 URL <http://www.senshuikeda-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長兼CEO (氏名) 服部 盛隆

問合せ先責任者(役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 田原 彰

TEL 06-4802-0013

四半期報告書提出予定日 平成22年11月26日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	60,161	—	4,613	—	5,199	—
22年3月期中間期	—	—	—	—	—	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	4.36	—
22年3月期中間期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第二基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	4,868,426	185,581	3.7	108.62	10.38
22年3月期	4,977,656	174,276	3.4	97.22	10.21

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 184,513百万円 22年3月期 173,369百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	2.70	2.70
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	△1.9	7,000	15.5	8,000	—	4.65

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 有

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 株式会社泉州銀行 _____）

（注）当中間期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）当中間期における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期中間期	1,192,293,163株	22年3月期	1,192,293,163株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	6,269株	22年3月期	5,387株
③ 期中平均株式数（中間期）	23年3月期中間期	1,192,287,337株	22年3月期中間期	—株

（個別業績の概要）

1. 平成23年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は、対前年中間増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	6,263	—	5,782	—	5,705	—	5,703	—
22年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

1株当たり中間純利益	
23年3月期中間期	円 銭 4.78
22年3月期中間期	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期中間期	199,604	—	199,509	—	99.9	121.20		
22年3月期	199,605	—	199,478	—	99.9	119.11		

（参考）自己資本 23年3月期中間期 199,509百万円 22年3月期 199,478百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	6,800	△2.4	5,900	△8.2	5,800	△2.4	5,800	△2.6	円 銭 2.80

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成21年10月1日に株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行が経営統合し、両行を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。このため、平成22年3月期中間期の実績はありません。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第一種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 196円を18.5で 除した額	円 銭 196円を18.5で 除した額
23年3月期	—	—			
23年3月期(予想)			—	196円を18.5で 除した額	196円を18.5で 除した額

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 204円50銭を 18.5で除した額	円 銭 204円50銭を 18.5で除した額
23年3月期	—	—			
23年3月期(予想)			—	204円を18.5で 除した額	204円を18.5で 除した額

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
4. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間株主資本等変動計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11

※平成23年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の経常収益は、資金運用収益375億9百万円、役員取引等収益87億2百万円、その他業務収益74億63百万円及びその他経常収益64億87百万円を計上し、601億61百万円となりました。また、経常費用は、資金調達費用69億27百万円、役員取引等費用24億64百万円、その他業務費用1億24百万円、営業経費286億24百万円及びその他経常費用174億7百万円を計上し、555億48百万円となりました。

以上の結果、経常利益は46億13百万円となり、償却債権取立益等の特別損益計上後の税金等調整前中間純利益は52億29百万円となりました。また、法人税等合計並びに少数株主損失を計上後の中間純利益は51億99百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①預金

預金の当中間連結会計期間末残高は、子銀行において個人預金を中心に増加し、4兆2,746億円となりました。

②貸出金

貸出金の当中間連結会計期間末残高は、子銀行において住宅ローンを中心に増加し、3兆4,676億円となりました。

③有価証券

有価証券の当中間連結会計期間末残高は、1兆1,622億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間期の実績および足元の状況を踏まえ、平成23年3月期の当社グループの業績見通しは、経常収益1,160億円、経常利益70億円、当期純利益80億円、また、単体では、営業収益68億円、営業利益59億円、経常利益58億円、当期純利益58億円といたしました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

除外 1社 株式会社泉州銀行

当社の完全子会社である株式会社池田泉州銀行（旧商号 株式会社池田銀行）を存続会社とし、当社の特定子会社である株式会社泉州銀行を消滅会社とする吸収合併の効力が発生したことに伴い、株式会社泉州銀行は当社の特定子会社に該当しなくなりました。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計方針の変更)

・資産除去債務に関する会計基準

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は9百万円、税金等調整前中間純利益は83百万円、中間純利益は49百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は104百万円です。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	76,807	111,817
コールローン及び買入手形	—	10,000
買入金銭債権	1,193	1,250
商品有価証券	21	9
金銭の信託	19,166	19,000
有価証券	1,162,275	1,239,135
貸出金	3,467,658	3,448,581
外国為替	6,885	5,064
その他資産	62,718	69,268
有形固定資産	37,063	37,270
無形固定資産	4,533	3,874
繰延税金資産	38,482	39,940
支払承諾見返	33,255	37,796
貸倒引当金	△41,634	△45,352
資産の部合計	4,868,426	4,977,656
負債の部		
預金	4,274,654	4,252,016
譲渡性預金	6,500	12,500
コールマネー及び売渡手形	570	45,000
債券貸借取引受入担保金	234,028	255,324
借入金	31,567	101,887
外国為替	456	394
社債	33,300	33,300
その他負債	58,786	56,544
賞与引当金	1,946	968
退職給付引当金	6,272	6,072
役員退職慰労引当金	392	446
睡眠預金払戻損失引当金	336	321
統合関連損失引当金	416	—
偶発損失引当金	349	793
繰延税金負債	0	0
負ののれん	11	13
支払承諾	33,255	37,796
負債の部合計	4,682,844	4,803,380
純資産の部		
資本金	72,311	72,311
資本剰余金	83,063	83,063
利益剰余金	30,633	31,107
自己株式	△1	△1
株主資本合計	186,006	186,480
その他有価証券評価差額金	△1,490	△13,110
繰延ヘッジ損益	△2	△0
評価・換算差額等合計	△1,493	△13,111
少数株主持分	1,068	907
純資産の部合計	185,581	174,276
負債及び純資産の部合計	4,868,426	4,977,656

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	60,161	118,332
資金運用収益	37,509	78,758
(うち貸出金利息)	29,700	62,635
(うち有価証券利息配当金)	7,735	15,973
役務取引等収益	8,702	16,936
その他業務収益	7,463	10,578
その他経常収益	6,487	12,059
経常費用	55,548	112,274
資金調達費用	6,927	16,759
(うち預金利息)	5,857	14,115
役務取引等費用	2,464	5,665
その他業務費用	124	1,550
営業経費	28,624	55,926
その他経常費用	17,407	32,373
経常利益	4,613	6,057
特別利益	764	1,471
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	764	1,471
特別損失	148	117
固定資産処分損	49	107
減損損失	24	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	
税金等調整前中間純利益	5,229	7,412
法人税、住民税及び事業税	271	687
法人税等調整額	△190	9,662
法人税等合計	81	10,350
少数株主損益調整前中間純利益	5,147	
少数株主損失(△)	△51	△92
中間純利益又は中間純損失(△)	5,199	△2,845

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の 連結株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	72,311	50,000
当中間期変動額		
新株の発行	—	22,311
当中間期変動額合計	—	22,311
当中間期末残高	72,311	72,311
資本剰余金		
前期末残高	83,063	98,201
当中間期変動額		
資本剰余金の利益剰余金への振替	—	△37,234
新株の発行	—	22,311
自己株式の処分	—	△1
自己株式の消却	—	△213
当中間期変動額合計	—	△15,138
当中間期末残高	83,063	83,063
利益剰余金		
前期末残高	31,107	△792
当中間期変動額		
資本剰余金の利益剰余金への振替	—	37,234
剰余金の配当	△5,673	△2,286
連結範囲の変動	—	△117
中間純利益又は中間純損失(△)	5,199	△2,845
自己株式の消却	—	△85
当中間期変動額合計	△474	31,900
当中間期末残高	30,633	31,107
自己株式		
前期末残高	△1	△327
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△9
自己株式の処分	—	36
自己株式の消却	—	298
当中間期変動額合計	△0	325
当中間期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	186,480	147,081
当中間期変動額		
新株の発行	—	44,623
資本剰余金の利益剰余金への振替	—	—
剰余金の配当	△5,673	△2,286
連結範囲の変動	—	△117
中間純利益又は中間純損失(△)	5,199	△2,845
自己株式の取得	△0	△9
自己株式の処分	—	34
自己株式の消却	—	—
当中間期変動額合計	△474	39,399
当中間期末残高	186,006	186,480

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の 連結株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△13,110	△16,457
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	11,620	3,346
当中間期変動額合計	11,620	3,346
当中間期末残高	△1,490	△13,110
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1	△0
当中間期変動額合計	△1	△0
当中間期末残高	△2	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△13,111	△16,458
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	11,618	3,346
当中間期変動額合計	11,618	3,346
当中間期末残高	△1,493	△13,111
少数株主持分		
前期末残高	907	1,020
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	161	△113
当中間期変動額合計	161	△113
当中間期末残高	1,068	907
純資産合計		
前期末残高	174,276	131,643
当中間期変動額		
新株の発行	—	44,623
剰余金の配当	△5,673	△2,286
連結範囲の変動	—	△117
中間純利益又は中間純損失(△)	5,199	△2,845
自己株式の取得	△0	△9
自己株式の処分	—	34
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,779	3,233
当中間期変動額合計	11,305	42,632
当中間期末残高	185,581	174,276

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれておりません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,976	4,891
未収還付法人税等	1,153	1,230
その他	32	26
流動資産合計	6,162	6,147
固定資産		
有形固定資産	38	40
無形固定資産	41	37
投資その他の資産		
関係会社株式	193,222	193,222
その他	0	0
投資その他の資産合計	193,222	193,222
固定資産合計	193,302	193,300
繰延資産	140	157
資産合計	199,604	199,605
負債の部		
流動負債		
未払費用	21	80
未払法人税等	12	11
未払消費税等	6	10
賞与引当金	21	20
その他	33	2
流動負債合計	95	126
負債合計	95	126
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,311	72,311
資本剰余金		
資本準備金	34,811	34,811
その他資本剰余金	86,401	86,401
資本剰余金合計	121,213	121,213
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,985	5,955
利益剰余金合計	5,985	5,955
自己株式	△1	△1
株主資本合計	199,509	199,478
純資産合計	199,509	199,478
負債純資産合計	199,604	199,605

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	6,263	6,971
営業費用	481	543
営業利益	5,782	6,428
営業外収益	8	1
営業外費用	85	484
経常利益	5,705	5,944
税引前中間純利益	5,705	5,944
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	△0	△13
法人税等合計	1	△11
中間純利益	5,703	5,955

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	72,311	—
当中間期変動額		
株式移転による増加	—	50,000
新株の発行	—	22,311
当中間期変動額合計	—	72,311
当中間期末残高	72,311	72,311
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	34,811	—
当中間期変動額		
株式移転による増加	—	12,500
新株の発行	—	22,311
当中間期変動額合計	—	34,811
当中間期末残高	34,811	34,811
その他資本剰余金		
前期末残高	86,401	—
当中間期変動額		
株式移転による増加	—	86,401
当中間期変動額合計	—	86,401
当中間期末残高	86,401	86,401
資本剰余金合計		
前期末残高	121,213	—
当中間期変動額		
株式移転による増加	—	98,901
新株の発行	—	22,311
当中間期変動額合計	—	121,213
当中間期末残高	121,213	121,213
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,955	—
当中間期変動額		
剰余金の配当	△5,673	—
中間純利益	5,703	5,955
当中間期変動額合計	30	5,955
当中間期末残高	5,985	5,955
利益剰余金合計		
前期末残高	5,955	—
当中間期変動額		
剰余金の配当	△5,673	—
中間純利益	5,703	5,955
当中間期変動額合計	30	5,955
当中間期末残高	5,985	5,955

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1	—
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当中間期変動額合計	△0	△1
当中間期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	199,478	—
当中間期変動額		
株式移転による増加	—	148,901
新株の発行	—	44,623
剰余金の配当	△5,673	—
中間純利益	5,703	5,955
自己株式の取得	△0	△1
当中間期変動額合計	30	199,478
当中間期末残高	199,509	199,478
純資産合計		
前期末残高	199,478	—
当中間期変動額		
株式移転による増加	—	148,901
新株の発行	—	44,623
剰余金の配当	△5,673	—
中間純利益	5,703	5,955
自己株式の取得	△0	△1
当中間期変動額合計	30	199,478
当中間期末残高	199,509	199,478

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。